

オフバランスの取引情報

◎金融派生商品及び先物外国為替取引

[単位：億円]

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額	
	平成21年3月期	平成22年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
金利スワップ	—	—	—	—
通貨スワップ	—	—	—	—
先物外国為替取引	11	6	0	0
金利オプション(買)	—	—	—	—
通貨オプション(買)	—	—	—	—
その他の金融派生商品	—	—	—	—
合計	11	6	0	0

[注] 上記計数は、自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

用語解説

- 金利及び通貨スワップ 将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー(元本、金利等)を交換する取引。
 先物外国為替取引 将来の受渡日に、特定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引。
 金利及び通貨オプション 将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引。

◎与信関連取引

[単位：百万円]

	契約金額		商品の内容
	平成21年3月31日	平成22年3月31日	
コミットメント	119,400	127,623	貸越契約の枠空き等
保証取引	11,675	12,661	支払承諾等
合計	131,075	140,284	

株式の状況

◎株式の所有者別状況

[平成22年3月31日現在]

	株主数(人)	所有株式数(単元)	所有株式数の割合(%)
政府及び地方公共団体	11	308	0.14
金融機関	51	57,493	26.47
金融商品取引業者	21	818	0.38
その他の法人	711	51,312	23.63
外国法人等(個人)	115(4)	39,750(33)	18.30(0.02)
個人・その他	5,613	67,511	31.08
合計	6,522	217,192	100.00
単元未満株式の状況	—	96,681株	—

[注] 1. 自己株式888,553株は、「個人その他」に8,885単元、「単元未満株式の状況」に53株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

3. 1単元の株式数100株

◎大株主の状況

[平成22年3月31日現在]

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	1,262	5.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	802	3.67
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	727	3.33
日本生命保険相互会社	696	3.19
THE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	676	3.10
沖縄銀行行員持株会	647	2.96
沖縄土地住宅株式会社	591	2.71
沖縄電力株式会社	494	2.26
住友生命保険相互会社	456	2.09
大同火災海上保険株式会社	412	1.88
計	6,767	31.02

[注] 1. 上記のほか当行所有の自己株式888千株(4.07%)があります。

2. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから、平成21年7月30日付で関東財務局に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、同年7月24日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当行として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ6ティール、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフビル5階	2,719	12.46

◎配当政策

当行は銀行の公共性に鑑み、長期にわたり安定した経営基盤の確保に努め、内部留保の充実を図りつつ安定した配当の継続を基本方針としております。事業年度毎の配当回数は、中間と期末の2回を基本とし、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会の決議にて配当を決定いたします。なお、当行は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨、定款に定めております。

当期の期末配当につきましては平成22年6月18日の第79回定時株主総会において、上記の基本方針に基づく普通配当金32円50銭と決議されました。年間の配当金は、1株につき65円(中間配当金32円50銭)、配当性向は15.92%となりました。

内部留保資金につきましては、これまで以上にお客さまの利便性向上のため、IT等の機械設備やより良い商品開発など戦略的な投資を行うとともに、自己資本の充実を図りながら、引き続き安定的な配当を継続できるよう努めてまいります。

(注) 1. 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成21年11月13日 1株当たり配当金32円50銭 総額685百万円

2. 当期の期末配当に関する株主総会決議日 平成22年6月18日 1株当たり配当金32円50銭 総額680百万円

信託業務情報

◎信託財産残高表[資産の部]

[単位：百万円、%]

	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
貸出金	11,750	51.23	9,870	36.40
その他債権	10	0.04	11	0.04
銀行勘定貸	11,171	48.71	17,228	63.55
資産の部合計	22,932	100.00	27,109	100.00

◎信託財産残高表[負債の部]

[単位：百万円、%]

	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
金銭信託	22,932	100.00	27,109	100.00
負債の部合計	22,932	100.00	27,109	100.00

◎[付表]元本補填契約のある信託の受入状況、運用状況(合同運用指定金銭信託)

受入状況	[単位：百万円]		運用状況	[単位：百万円]	
	平成21年3月31日	平成22年3月31日		平成21年3月31日	平成22年3月31日
元本	22,871	27,059	貸出金	11,750	9,870
債権償却準備金	32	26	その他	11,182	17,239
その他	28	23			
計	22,932	27,109	計	22,932	27,109

◎信託財産収支表[収入の部]

[単位：百万円]

	平成21年3月期	平成22年3月期
貸出金利息	417	305
銀行勘定貸利息	147	134
償却債権取立益	19	-
受入手数料	5	2
債権償却準備金戻入	4	5
その他の収入	11	3
収入の部合計	605	451

◎信託財産収支表[支出の部]

[単位：百万円]

	平成21年3月期	平成22年3月期
信託報酬	464	321
貸出金償却	0	-
その他の支出	0	0
信託利益	139	130
支出の部合計	605	451

◎金銭信託の期間別元本残高 [単位：百万円]

期間	平成21年3月31日	平成22年3月31日
1年以上2年未満	996	689
2年以上5年未満	6,790	8,330
5年以上	15,083	18,039
合計	22,871	27,059

◎有価証券残高

該当事項ありません。

◎1店舗当たり及び従業員1人当たり金銭信託の受入状況及び貸出状況 [単位：店、人、百万円]

	平成21年3月期	平成22年3月期
従業員1人当たりの信託元本	21	25
従業員1人当たりの貸出残高	11	9
1店舗当たりの信託元本	357	422
1店舗当たりの貸出残高	183	154
店舗数	59	59
従業員数	1,063	1,070

[注] 1. 店舗数には出張所を含んでおりません。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。

◎貸出金の科目別期末残高 [単位：百万円]

種類	平成21年3月31日			平成22年3月31日		
	期末残高	対前期指数	期中増減	期末残高	対前期指数	期中増減
証書貸付	10,646	78	△2,878	8,821	82	△1,825
手形貸付	1,104	78	△294	1,049	95	△55
合計	11,750	78	△3,172	9,870	84	△1,880

◎貸出金の契約期間別残高 [単位：百万円]

期間	平成21年3月31日	平成22年3月31日
1年以下	787	789
1年超3年以下	533	394
3年超5年以下	486	492
5年超7年以下	198	146
7年超	9,744	8,046
合計	11,750	9,870

◎貸出金業種別内訳

[単位：百万円、%]

	平成21年3月31日	
	貸出金残高	構成比
製造業	397	3.38
農業	5	0.04
鉱業	—	—
建設業	278	2.37
情報通信業	24	0.21
運輸業	60	0.51
卸売業・小売業	1,763	15.01
金融・保険業	23	0.20
不動産業	4,149	35.32
各種サービス業	2,103	17.90
その他	2,943	25.05
合計	11,750	100.00

[注] 海外及び特別国際金融取引勘定分については該当ありません。

[単位：百万円、%]

	平成22年3月31日	
	貸出金残高	構成比
製造業	283	2.87
農業、林業	3	0.04
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	237	2.41
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	24	0.25
運輸業、郵便業	33	0.34
卸売業、小売業	1,201	12.18
金融業、保険業	12	0.13
不動産業、物品賃貸業	3,963	40.16
各種サービス業	1,577	15.98
地方公共団体	—	—
その他	2,530	25.64
合計	9,870	100.00

[注] 1. 海外及び特別国際金融取引勘定分は該当事項ありません。
2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成22年3月期から業種の表示を一部変更しております。

◎貸出金の担保別内訳

[単位：百万円]

種類	平成21年3月31日	平成22年3月31日
	有価証券	—
債権	2,102	1,854
不動産・財団	9,467	7,816
計	11,570	9,671
保証	83	117
信用	97	81
合計	11,750	9,870

◎リスク管理債権

[単位：百万円]

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
	破綻先債権額	5
延滞債権額	1,431	700
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	278	17
合計	1,715	768

◎消費者ローン・住宅ローン

[単位：百万円]

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
	消費者ローン	2,868
うち住宅ローン	1,505	1,253

◎中小企業等に対する貸出金残高

[単位：件、百万円、%]

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
	総貸出先数	656
うち中小企業等貸出先数 (総貸出先に占める割合)	653 99.54	543 99.45
総貸出金残高	11,750	9,870
うち中小企業等貸出金残高 (総貸出金残高に占める割合)	11,505 97.91	9,769 98.98

[注] 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

◎貸出金資金使途別残高

[単位：百万円、%]

使用別	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	9,572	81.46	7,930	80.34
運転資金	2,177	18.53	1,940	19.65
合計	11,750	100.00	9,870	100.00